

Title	「メディア・イベント」としてのクリップス使節： 第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策
Sub Title	The Cripps mission as a media event : British propaganda policy during the Second World War
Author	津田, 正太郎(Tsuda, Shotaro)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2025
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media and communications research : annals of the Institute for Journalism, Media & Communication Studies). No.75 (2025. 3) ,p.51- 69
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：鈴木秀美教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20250300-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「メディア・イベント」 としてのクリップス使節

——第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策——

津田正太郎



1 はじめに

1942年3月17日付の英国放送協会（British Broadcasting Corporation: BBC）の内部メモには、次のような文言がある。

政府が今後、戦争の武器としての放送にいかなる態度を示すかは、BBCがクリップス使節を取り扱うなかで示す知恵と活力によって決まる可能性があると言っても決して過言ではない¹。

このメモは、当時のBBC海外サービスの統括者（controller）であったジョン・ベレスフォード・クラークによって書かれた。言うまでもなく、これは政府のプロパガンダ装置として同局が利用されることへの警戒を示す一文ではない。それどころか、戦争の有効な武器としてのBBCの役割を政府にアピールするチャンスであることを同僚に伝えているのである。このような態度はクラークのみならず、当時の会長であったロバート・フットを筆頭に²、同局の幹部によって共有されていた。実際、しばらく後の内部メモでは、当時のインド＝ビルマ省（以下、インド省と略記）大臣レオ・アメリーの「BBCはきわめてうまくやってくれている。われわれに非常によくしてくれた。とても感謝している」との言葉が伝えられ、彼の発言は内閣全体の見解を反映しているのではないかとの希望的推測も語られている³。

ここで言及されている「クリップス使節」とは、英国戦時内閣の一員であったスタッフフォード・クリップスが1942年3月後半から4月上旬にかけて植民地統治下のインドを訪れ、インド国民会議派やムスリム連盟などに行った交渉を指す。この訪問でクリップスは、戦後におけるインドの自治や戦争遂行体制へのインド人指導者の参加に関する英国政府の提案を示した。しかし、会議派とムスリム連盟の双方から拒否され、交渉は決裂している。にもかかわらず、第二次世界大戦中のインド独立運動との関連で、もっとも頻繁に言及される出来事の一つがこのクリップス使節なのである。

クリップス使節が注目されてきた要因の一つは、その失敗が異なる国家としてインドとパキスタンが独立する重要な契機になったとの見方が存在するからである（Moore 1979: vi-vii）。クリップスからの提案を拒否した国民会議派は、独立に向けた運動をさらに先鋭化させ、1942年8月には「クイット・インディア（インドから出ていけ）」運動の開始を決議する。しかし、その直後にM. K. ガンディやジャワハルラール・ネルーら会議派の指導者層は一斉に逮捕され、長期にわたる拘留によってインド政治から切り離されることに

なる。そのあいだにムハンマド・アリー・ジンナー率いるムスリム連盟は勢力を拡大させ、インドとパキスタンが分離して独立するというヴィジョンは急速に現実味を帯びるようになった。結果、1947年8月に両国はそれぞれ独立し、1200～1500万人の難民が発生、50～100万人が死亡する大惨事をもたらしたというのである。

無論、これはクリップス使節が成功していればインドとパキスタンが分離して独立することはなかったとの仮定に基づく議論にすぎない。しかし、クリップス使節が注目を集めてきたより重要な要因として、その失敗の理由について多様な解釈が可能だという点を挙げることもできる。後述するように、クリップスの交渉が挫折した直後からその要因についてはさまざまな議論が展開され、「誰が悪かったのか」という責任の帰属はそれ自体で高度な政治性を帯びた争点となった。だからこそ、わずか3週間ほどの彼のインド滞在について多くの研究が積み重ねられてきたのである。

ただし、本論の課題は、クリップス使節が挫折した理由について新たな解釈を提示することではない。ここで注目したいのは、それが有していた「メディア・イベント」としての性格である。

よく知られているように、ダニエル・ダヤーンとエリフ・カッツは、テレビによって中継される非日常的で祝祭的な出来事をメディア・イベントと呼んだ（ダヤーン／カッツ1996: 13-14）。クリップス使節に関する報道が新聞とラジオによって行われたことを考えれば、この事例はダヤーンらの定義には合致しない。しかし、その後のメディア研究では、テレビが登場する以前の出来事がメディア・イベントとして分析されることも珍しくない。本論もメディア・イベント概念をより拡張的に捉える立場から、クリップス使節に関する検討を行うことにしたい。冒頭の引用で示したように、当時のBBCはまさに放送局としての威信をかけてクリップス使節というイベントの演出に取り組んだのであり、本論の課題はその過程をより詳細に分析することにある。

しかし、クリップス使節は出発する以前から成功が危ぶまれていた。それゆえ、通常はイベントの成功を前提とするメディア・イベントとは大きく性格を異にしている。そこで重要になるのが、メディア・イベントの事後的な意味づけ、すなわち「なぜクリップス使節は失敗したのか、いったい誰が悪かったのか」という責任の帰属をめぐるプロパガンダである。この観点からすれば、メディア・イベントとしてのクリップス使節は、交渉が打ち切られた1942年4月に終わったのではなく、その後もかなりの期間にわたって継続したことになる。そこで本論の末尾では、クリップス使節への事後的な意味づけを試みた英国のプロパガンダ戦略について論じる。

以上の目的のため、本論ではまずクリップス使節の背景と経過についておおまかに論じ、次いで先行研究の整理を行う。そのうえで、主としてBBCの内部資料⁴を参照しながら、同局と英国政府がいかにしてクリップス使節を演出したのかを検討する。さらに、それが失敗に終わった後のプロパガンダ戦略を論じることで、本論の結びとしたい。

2 クリップス使節の背景と経過⁵

(1) 戦局の悪化と内外からの圧力

1941年12月の日本軍によるマレー半島上陸作戦の開始、およびその約一時間後の真珠湾攻撃の開始により、英国にとってのアジア情勢は緊迫の度を一気に高めることになった。マレー沖海戦で主要艦プリンス・オブ・ウェールズとレパルスを撃沈されたのに続き、12月末に香港、翌年2月にシンガポール、3月にはラングーンを失う。日本軍はビルマを北上し、インドの国境地帯を脅かすところまで到達した。

このようなアジア方面での戦局の悪化は、英国のみならず連合国全体にとって深刻な意

味を有していた。日本との戦争を続ける中国を支援するにあたり、英国は1938年12月に完成したビルマロードを使用して物資を送っていた。ラングーンからラショーを経由し、昆明へと至る全長1150キロに及ぶ輸送路である。開戦前の1940年7月に日本政府の要求に従っていったんは閉鎖したものの、英国政府内での対日強硬姿勢が強まることで同年秋には再び使用されるようになっていた（ソーン 1995: 113）。しかし、日本軍がビルマ全域を占領したため、中国に対する外部からの支援は大きな困難に直面することになった。

仮に中国による抵抗が崩壊すれば、中国大陆に展開している60万以上の日本軍兵力が他の方面に向けられる可能性が生じる（Khan 2015: 224）。のみならず、連合国から中国が離脱することは、日本との戦いが「人種間戦争」という性格を帯び、この戦争が欧米の帝国主義とアジアとの戦いだという日本の主張を後押しすることにもなりかねない（Clymer 1995: 130）。したがって、中国への補給路を再び確保し、日本との戦闘を継続させることは、連合国にとって重要な戦略的課題となった。そこで用いられるようになるのが、インドからヒマラヤ山脈を超えて中国へと物資を空輸するルートである。かくして、中国への補給路を維持し、日本との戦いを「人種間戦争」にしないためにも、インドの戦略的重要性はさらに高まることになった。

このような状況のなかで、独立運動に起因する政治的停滞を打開し、インド人の戦争協力をより強化するべきだとの声は、英国国内のみならず米国や中国においても高まるようになった。1942年2月には蒋介石とその妻である宋美齡がインドを訪問し、リンリスゴー（ヴィクター・ホープ）インド総督のみならず、ジャワハルラール・ネルーやM. K. ガンディ、ムハンマド・アリー・ジンナーとも会談を行った。その後に蔣は英国がインド人への権限委譲を進めることを希望するとの声明を発する一方、米国大統領のフランクリン・ローズヴェルトにメッセージを送っている（Hess 1971: 36）。そこで蔣はインドの軍事、政治状況の停滞に自身が受けた衝撃について述べ、英国が政治的権限をインド人に委譲し、インドの政治的混乱を回避することだけが事態の改善をもたらすと論じた。

蔣のこうした動きにも示されるように、英国に政策変更を促せる唯一の存在とみなされていたのが米国であった。英国の戦争遂行に不可欠な資源を提供する一方で、その植民地支配に対する批判的な姿勢をたびたび示していたことから、インド独立に向けた米国の干渉を期待する声はきわめて大きかった。事実、蔣だけでなく後にはネルーやガンディも、何らの成果も生まなかったものの、ローズヴェルトに宛てて書簡を送っている。

他方、英国側には米国の「反植民地主義」への反感があり、インド問題への介入についてもそれをいかにして阻止するかが重要な課題となっていた。英国の視点からすれば、確かに植民地フィリピンの独立は認めたかもしれないが、米国は先住民の征服とフランス、スペイン、メキシコからの領土獲得から成り立っており、中南米諸国に対しても帝国主義的な態度を示していた（Brewer 1997: 162; ソーン 1995: 221-222）。英国が「海の帝国」だとすれば米国は「陸の帝国」なのであり、そのような国から英国のインドやアフリカの統治を批判されるいわれなどない、ということである。さらに、英国に対する米国の支援も決して無償ではなく、英国による帝国特惠関税制度を終わらせようとする動きを伴っていたことから、米国の真意は大英帝国を解体し、その利権を奪取することにあるのではないかとの見方が英国の政治家や官僚のあいだには広がっていた。

そのなかでも、もっとも熾烈な反応をみせた一人が1940年5月に英国首相に就任したウィンストン・チャーチルであった。彼は1935年のインド統治法への強硬な反対によって保守党内で孤立した経歴を有し、インドへの自治権付与に対してきわめて感情的な反発を示していた。彼は「大英帝国の存続を自らの使命とし、帝国にとってインドは不可欠の存在とみなしていたからである。自分は帝国の解体を取り仕切るために首相になったのではない」という彼の有名な発言は、まさしくそのような意識の表れと言える（ソーン 1995:

242)。戦時内閣の閣議においてインド問題が議題に上がると、彼が感情を爆発させるため、慎重な扱いが必要になるほどだったという。もっとも、彼は英国によるインド支配が終焉に近づきつつあることを時に認めていた（Todman 2021: 230）。しかし同時に、対立を深めるヒンドゥ教徒とムスリム、藩王国⁶の調停役としてインドに留まれるとの期待も示していた。後述するように、そのようなチャーチルの姿勢が、クリップス使節がなぜ失敗したのかをめぐる解釈に大きな影響を与えることになった。

とはいえ、上述したアジア方面での戦局の悪化とそれに伴う内外からの圧力の強まりにより、チャーチルもインド問題について何らかの対応をせざるをえない状況に追い込まれる。そこで1942年2月、彼は諸宗派、諸政党、諸州、藩王国の代表から構成される100名程度の防衛委員会を設立し、それを戦後におけるインド憲法の枠組みを作成する組織とする案を提示する（長崎 1989: 90-92）。しかし自身に相談がなかったばかりか、この案を自らの権限の縮小と捉えたリンリスゴー総督は拒絶し、戦時内閣に新しく設置されたインド委員会が別の改革案を提示することになった。チャーチルはインド委員会の長となったものの、実質的な運営は主要メンバーである副首相クレメント・アトリー、インド省大臣レオ・アメリー、そしてソ連大使の任を終えて帰国し、庶民院院内総務および王璽尚書として戦時内閣に加わったばかりのスタッフォード・クリップスにより行われた（Clarke 2002: 281-284）。2月28日に開かれた3回目の会合でクリップスは新たな改革案を提示し、戦時内閣においても大筋で承認されたことで、それが英国政府によるインドへの新提案となった。

新提案の骨子は、戦後における憲法制定会議の設置、諸州および藩王国に対する独立インドへの加入／非加入の選択権の付与、独立インドが英連邦（コモンウェルス）から離脱する権利の承認である。加えて、目下の戦争遂行体制については、現行の行政参事会⁷（Executive Council）を「内閣」的な性格をもつ機関へと改組し、インドの各党派の代表がそれに参加するよう求めるとされた。

1940年にリンリスゴー総督が行った「八月提案」と比較した場合、新提案は独立インドに加わらない権利を各州や藩王国に認めた点でパキスタンの実現へと向かって一歩進んだとも言える内容であり、同時にそれは一体的独立を目指す国民会議派からの反発を招きうる変更であった。行政参事会の改組については、その構成員におけるインド人の比率や「内閣」の意味に関する解釈の齟齬が当初から存在しており（Clarke 2002: 284）、後述するように交渉の終盤においてその曖昧さが大きな問題として浮上することになる。

そして、この提案を携えてインドを訪問することになったのがクリップスであった。3月7日にクリップスは自身が使者となる意向を表明し、9日には戦時内閣もその申し出を承認した。遡るなら、彼は1938年にネルーが英国に滞在したさいに会合をもっていたことに加えて、1939年から40年にかけて自身もインドを訪問しており、独立運動にきわめて同情的な人物だとみなされていた。その彼でさえインド人指導者を戦争協力に向けて説得できないのであれば、その責任は英国側ではなくインド側にあるとの印象を作り出せるという判断があったとも考えられる。

なお、新提案の内容は事前に公表されず、そのタイミングを決定する権限はクリップスに委ねられた。後述のように、クリップスはインド到着後の3月29日の記者会見でその内容を公表している。ただし、それ以外のクリップスの権限の範囲については曖昧な点があった。クリップス使節にはそれが新提案の一方的な押し付けではないという含意があった一方、彼は交渉のためではなく、戦時内閣において合意されたスキームを伝えに行くということも強調されていた。その曖昧さも、クリップスと本国との不和の一因になるとともに、使節の失敗の原因がどこにあるのかをめぐる見解の相違をもたらしているのである。

(2) クリップスの交渉と挫折

1942年3月14日、クリップスは航空機で英国を出発した。ジブラルタル海峡を越えるまで南下、アフリカ北部を東に向かって飛行し、まずはカイロに向かうルートである。そこで2日間を過ごしたのち、再び空路でカラチに到着。ニューデリーに入ったのはその翌日の3月23日であった。

クリップスに随行した人員はごく少数であり、デヴィッド・オーウェン、グレアム・スプライ、フランク・ターンプルの3名である。なかでも重要なのが、クリップスの交渉が失敗したのちに米国およびカナダに派遣され、ローズヴェルトに英国の立場を説明する役を担ったカナダ人ジャーナリストのスプライである⁸。加えて、一行がニューデリーに着いたのち、オックスフォード大学の政治学者レジナルド・クープランドもメンバーに加わっている。彼は前年の秋からインドで憲法問題の研究を行っており、交渉失敗後には著書『クリップス使節』（1942年）を刊行し、英国側の解釈の流布に努めている。スプライとクープランドの行動については本論の末尾において改めて論じることしたい。

ニューデリーに到着したクリップスは、リンリスゴー総督と面会したのち、連日にわたって国民会議派のアーザード、ネルー、ガンディ、ラージャゴバラチャリ、ムスリム連盟のジンナーなどとの会合を精力的に行った。とりわけアーザードとネルーとの会談はクリップスが帰国するまでに幾度となく繰り返され、事態の展開において重要な意味をもつことになる。

国民会議派のメンバーとの会談において論点の一つとなったのは、自治獲得後の新生インドに加わらないことを諸州や藩王国が選択できるという新提案の項目であった。この点を特に問題視したのがガンディである。3月27日にクリップスと面会したさい、提案内容にざっと目を通した彼は「これがインドに対するあなた方の提案の全てであるなら、次の飛行機で帰国することをお勧めする」と述べ、提案の公表にすら反対したという（Clarke 2002: 301-305）。このとき、戦後における自治の実現という提案について彼は「先日付小切手（post-dated cheque）」と表現したとされる⁹。のみならず彼は、各州および藩王国の選択権について「インドの生体解剖」と評した。英国政府に言わせれば、これは新生インドの政府形態に不満をもつ州や藩王国があったとしても、そのことが自治獲得の妨げにならないようにするための措置であった¹⁰。しかしインドの統一を重視するガンディの視点からすれば、それは新たな形態の「分断統治」にほかならなかったのである。

もっとも、クリップスと国民会議派との交渉においてより大きな論点となったのは、戦時下の軍事的意思決定に関するインド人の権限であった。軍事作戦における最高指揮権をインド駐留軍最高司令官（当時はアーチボルド・ウェーヴェル）が保持する点については大きな異論はなかったものの、戦争協力のなかでインド側が実質的な権限をどこまで有することになるのか、もしくは有するようにみせられるかが重要な論点となったのである。この点でクリップスと会議派が折り合うことができれば、他の点についても合意に到達できるとの見通しも語られ、一時は交渉成功の可能性は高いとの報道までもなされることになった（Clarke 2002: 316-317）。

この点に関する交渉において重要な役割を果たしたのが、ローズヴェルト大統領の特使として4月3日にインドに到着したルイス・ジョンソンである。その前日に国民会議派執行員会はクリップス提案を拒否する決定を下し、使節が失敗に終わる公算は高まっていた。しかし、ジョンソンの介入はその見通しを大きく変化させることになった。彼はクリップスとの密接な協力のもと、インド側がもし戦争遂行に非協力的だった場合、同国に対する米国の同情も失われるとして会議派の説得にあたる一方、インド側が獲得した権限をより大きくみせる「クリップス＝ジョンソン方式」の案出に貢献する。その案では、現行の防衛省から新設の戦争省へと重要な戦争関連業務を移管し、最高司令官ウェーヴェル

は後者を統括する一方、防衛大臣にはインド人が就任するとされた。それによって既存の防衛省がインド人の統括下に入ったという印象を生み出せるとの計算である¹¹。

しかし、ここで二つの問題が顕在化する。一つは4月9日の会談で明らかになった、行政参事会の権限をめぐるクリップスとネルーおよびアーザードとの解釈の相異である。ネルーとアーザードは、改組後の行政参事会は英国人である最高司令官（ウェーヴェル）を除いて防衛大臣を含む全員がインド人により占められ、その性格は英国の「内閣」に類するものになると想定していた。言い換えれば、総督の権限は英国国王のように形式的なものに留まるということである。それに対して、クリップスはインド政庁による決定の責任はあくまで総督にあること、そして行政参事会が「内閣」のように機能するとしても、それはあくまで現行の統治体制の枠内においてであると返答した。ネルーとアーザードはその返答に驚愕した。彼らからすれば、それは「内閣」どころか、現行の行政参事会の権限を多少広げただけのものにすぎなかったからである¹²。この件によって態度を硬化させた国民会議派執行委員会、即時の独立承認といったより強硬な主張を展開するようになり、クリップス提案を最終的に拒否することになる。

もう一つの問題は、英国戦時内閣の態度の変化である。インドの将来をめぐる交渉が自らの頭越しに行われることや、ジョンソンが交渉に介入してきたことに不満を募らせたリンリスゴー総督は、彼の目には越権行為と映るクリップスの言動への批判を強めていく。彼は交渉の成り行きについてクリップスを経由せずチャーチルと直接に連絡を取るようになっており、そのことが戦時内閣のメンバーのあいだでクリップスに対する不信を増大させていく。さらには、ローズヴェルト大統領の特使であるジョンソンについてチャーチルが得た情報も、戦時内閣がより強硬な姿勢に出ることを可能にした。4月10日、ロンドンに滞在していたローズヴェルトの顧問ハリー・ホプキンスにチャーチルが問い質したところ、インドへのジョンソンの派遣はクリップス使節とは無関係だという回答が得られた¹³。それにより、直後の閣議で「クリップス＝ジョンソン方式」は否定され、総督の権限を制限しうる交渉自体が許されないことになった。

以上のように前方の国民会議派からは拒否され、後方の戦時内閣からも妥協を引き出せなくなったクリップスは帰国を決意する。さらには、クリップスの提案を当初は歓迎したムスリム連盟も、パキスタン独立に至るための方法論が不透明だとして4月11日に提案を拒否する決議を行った。12日にローズヴェルトは交渉の継続を求める電信をチャーチルに宛てて送付したものの、その翌日にクリップスはインドを離れている¹⁴。こうしてインド人指導者による積極的な戦争協力を実現するという点からすれば、クリップス使節は失敗に終わったのである。

3 クリップス使節をめぐる論点

先述のように、クリップス使節については膨大な数の議論が行われており、その全てについて論じるのは現実的ではない。そこで本論では、比較的好く言及される研究について、使節の成功可能性、および失敗の要因に関する見解の相違という観点から整理を行うことにする。この角度から整理をすることで、先行研究における主要な論点がより明確になると考えるからである。

まず、使節の成功可能性については、もともと合意に達する可能性はほとんどなかったとする立場と、その可能性はあったとする立場に分類することができる。前者の立場をとる政治学者のニコラス・オーウェンによれば、クリップスや戦時内閣のメンバーと国民会議派とのあいだには越えることのできない深い溝があった（Owen 2002: 88-89）。いずれの側も、問題解決に向けて努力をしているというポーズを示すことが目的であって、その

失敗の責任を相手側に押しつけることを意図していたというのである。

後者の立場、すなわち成功可能性はあったとする場合、その失敗の責任は誰にあったのが問題になる。そこで提起されてきた責任の主体は、①国民会議派（とりわけ M. K. ガンディ）、②英国首相ウィンストン・チャーチル、およびインド総督リンリスゴー、③クリップスとネルー、④米国大統領フランクリン・ローズヴェルトということになる。いずれの立場も両立しないわけではないが、論者の視座によってその強調点は異なる。

まず①は、決裂直後から英国政府およびインド政庁がそのプロパガンダにおいて繰り返し提示してきた見解である。それによれば、戦時下という状況を考えるなら、クリップス提案は可能な限りインド側に寄り添ったものであった。にもかかわらず、国民会議派の指導層、とりわけガンディの強い影響下にあるメンバーは提案を受け入れなかったというのである。ただし、前述のようにガンディは提案に否定的な見解を示していたものの、当時においては会議派の指導部から外れていたことから、その意思決定に自身は関与していないと主張している（Brown 1989: 335-336）。

②はインド自治に強硬な反対論をとるチャーチルと、自身の権限を侵害されることを恐れたリンリスゴー総督とが密かに連絡をとりあい、クリップスの交渉を妨害したという見解である。これはローズヴェルト大統領の特使としてインドに派遣されたルイス・ジョンソンの見解であり、彼の報告によって米国の高官も共有していたという（Moore 1979: 131-132）。さらに、クリップス使節に対する米国の影響を重視する研究者も、同様の解釈をとることが多い（Venkataramani and Shrivastava 1978: 112-117; Weigold 2008: 53-58）。

この見解によれば、ジョンソンとの協力のもと、クリップスはネルーらも合意可能なスキームを案出した。しかし、交渉による提案内容の変更にチャーチルらが反対したため、クリップスも態度を変えざるをえず、結果として国民会議派による提案の拒否をもたらした。チャーチルにとってのクリップス使節の最重要課題は、問題解決に向けて英国は努力しているという印象を国際社会に与えることにあり、公表された提案内容が米国メディアから好意的に受けとめられた以上、会議派に妥協する必要性はなかったというのである。この見方からすると、クリップスはチャーチルやリンリスゴー総督に「背後から刺された」のであり（Fischer 1942: 620）、にもかかわらず交渉決裂後には英国政府の立場から会議派を非難する役割を演じたという悲劇性をもまとうことになる。

③はクリップスの評伝を書いた英国史研究者のピーター・クラーク¹⁵（Peter Clarke）が採用する見解である。上述②の見解はチャーチルやリンリスゴー総督とクリップスとの溝を強調する傾向にある。クラークも、ロンドン-ニューデリー間の通信手段の制約によって戦時内閣とクリップスのあいだにコミュニケーションの齟齬が生まれていたことを認めてはいる（Clarke 2002: 306-309）。とはいえ、チャーチルらがクリップスを意図的に妨害した証拠もまたないとも主張する（Clarke 2002: 327）。むしろクラークが重視するのは、クリップスとネルーとのあいだに存在した溝である。彼ら二人の友情は広く知られており、だからこそ双方とも自身の同僚から安易な妥協とみなされうるものに踏み込むことができなかった。しかも、世界戦争での勝利を目指すクリップスは以前に増して軍事を重視するようになっていたのに対し、彼が思う以上にネルーは提案の拒否を望むガンディに近い立場にあったというのである。

ただし、クリップスとネルーとの溝の大きさを強調するほど、この見解は使節が成功する見込みはもともと乏しかったとする前述のオーウェンの見解に近づくことになる。しかしクラークは、先述の「クリップス＝ジョンソン方式」の案出によってクリップスと会議派が合意の一手手前にまで到達していた様子も描写しており、オーウェンほど成功の可能性を低く見積もっているわけではない。

交渉の当事者でないローズヴェルトの責任を問うという意味で、④はやや迂遠な主張で

はある。それによれば、日本軍の支配地域の拡大は米国においてもインド情勢への関心を高めることになった¹⁶。ローズヴェルト政権内には、インドが日本軍の勢力下に入った場合、西から進撃してきたドイツ軍と日本軍とが中東またはインドで合流するのではないかと危惧まで存在していた (Clymer 1995: 74)。そこで彼はチャーチルに対し、インドの政治情勢の停滞を打開することで戦争協力体制を確立し、同国の防衛力を高めるように促した。チャーチルは米国がインド問題に介入することに極度の嫌悪感を示していたものの、その要請を完全に無視することもできず、クリップス使節の派遣を決定した。しかし、チャーチルが妥協できるのはそこまでで、その提案以上に国民会議派の要求を受け入れる用意はなかった。ローズヴェルトにしても、日本軍による進撃が続くなか、英国との関係を悪化させてまでインド人の自治権獲得を求める意図はなかった (Venkataramani and Shrivastava 1978: 128-129)。実際、チャーチルへの更なる働きかけを求める4月4日付のジョンソンからの要請も彼は退けている。結果、英国政府を動かすことのできる唯一の立場にあったにもかかわらず、彼はその不作為によってクリップス使節の失敗をもたらした、というのである。ただし、彼は一般に考えられる以上にインド情勢に強い関心を抱いており、クリップスの帰国後も英国に圧力を加えていたことを強調する研究もある (Weigold 2008: 23)。

以上のようにクリップス使節がなぜ挫折したのかについては論者により見解が分かれる。他方で、多くの論者に共通しているのは、戦時内閣と国民会議派のいずれも、クリップス使節をめぐる動きが外部、とりわけ米国からどのようにみられているかを強く意識していたという認識である。真珠湾攻撃を経て米国が参戦したとはいえ、英国が依然として米国からの支援を必要としていたのは先に触れた通りである。チャーチル本人はインドへの自治権付与に懐疑的ではあったものの、英国の植民地支配に対して批判的な声が根強く存在する米国に対し、自治の実現に向けた真摯な姿勢を示すことは英国にとってきわめて重要な課題であった。

他方、国民会議派もまた米国の影響力を重視していた。独立を認めるという英国の約束は空手形に過ぎず、戦争終結後も植民地支配を継続するつもりではないかとの疑念を会議派は抱いていた。事実、インドの独立にはなお数十年が必要だとの見方も英国側にはあり¹⁷、会議派の見方はさほどの外してはいたわけではない。英国のそうした姿勢を変えることが唯一できるのは米国だとの認識は会議派のあいだで共有されており、ジョンソンに対する彼らの期待の大きさもそういった観点から説明できる。

これらの点を踏まえて、クリップス使節に関する研究では、当時の米国のプレスがインド情勢についていかなる報道を行っていたのかが注目されてきた。また、英国が米国に向けて行っていた宣伝工作についても論じられている。しかし、当時の英国にとっての重要なプロパガンダ機関であったBBCがどのような方針のもとでクリップス使節を演出しようとしていたのかはあまり検討されていない。そこで本論では、主としてBBCの文書アーカイブに保管されている資料を参照しながら、この出来事に対する同局の取り組みを明らかにする。それによって浮かび上がるのは、インド省からの強力な指導のもと、クリップス使節に対する関心を大英帝国および米国において高め、英国にとって有利な筋書きを流布しようとしていたBBCの姿勢である。

本論では、BBCによるこうした報道姿勢を踏まえ、上述のようにクリップス使節を「メディア・イベント」として捉える。ダニエル・ダヤーンとエリフ・カッツは、メディア・イベントの類型として制覇型、競技型、戴冠型の三つの挙げており (ダヤーン/カッツ 1996: 44-45)、それに従うならクリップス使節は制覇型のイベントとして分類される。ダヤーンらによれば、制覇型とは『『人類にとっての一大飛躍』の生放送』を指すとされ、具体的な事例としては米国の宇宙飛行士による月面着陸のほか、1977年に当時のエジブ

ト大統領アンワー・エル・サダトがイスラエルを訪問した政治的なイベントが挙げられている。クリップス使節にしても、その動向はメディアによって連日、大きく報道されており、成功していれば連合国の戦争遂行努力にインド人指導者が本格的に参画することが決まった瞬間として祝祭的なムードの醸成が図られたはずである。ただし、クリップス使節の成功を危ぶむ声は大きく、BBC も当初から慎重な姿勢を示していた。そこで次節では、同局がどのようなバランスのもとでメディア・イベントとしてのクリップス使節の演出を行っていたのかをみていくことにしよう。

4 クリップス使節はどのように演出されたのか

(1) BBC イースタンサービスの放送体制とその目的

BBC による短波での海外向け放送は、1932 年 12 月に帝国サービス (Empire Service) として開始された (Seul and Ribeiro 2015: 366)。おもに大英帝国内の英語話者に向けられたサービスであった。しかし、第二次世界大戦が勃発する直前に英語以外での放送も開始され、1939 年 11 月には海外サービス (Overseas Services) へと改称されている。さらに、1942 年 10 月には海外サービス局 (Overseas Services Division) とヨーロッパサービス局 (European Services Division) とが分離し、後者は政治戦争執行部 (Political Warfare Executive) との密接な協力のもと、ヨーロッパ大陸に向けたプロパガンダを展開することになる (Briggs 1970: 342-345)。

もっとも、海外サービスへの改称によって帝国サービスが廃止されたわけではなく、アラビア語サービスなどと並んで海外サービスの一部門の名称として存続した (Johnston and Robertson 2019: 118)。クリップス使節に関する BBC の報道を主導したイースタンサービスも帝国サービスに属し、主にインド向けの放送を行っていた。イースタンサービスは 1940 年 5 月のヒンドゥスターニー語放送から始動し、そのすぐあとに英語での放送も開始した。さらに、クリップスがインドに向かう 1942 年 3 月までにタミル語、ベンガル語、マラーティー語、グジャラート語での放送を追加している。

戦時中、BBC に勤務していたことで知られる作家ジョージ・オーウェルが従事していたのも、このイースタンサービスでの放送である。イースタンサービスの英語放送は聴取者数こそ少なかったものの、インド在住の英国人やインド人エリートに向けて質の高い放送を行っていた (Morse 2020: 11-13)。インドに向けられたドイツからのプロパガンダに対抗し、英国文化の質の高さをアピールする必要があると考えられたからである。その質の高さは国内向け放送のそれを凌ぐとも評され、オーウェルが雇用されたのもそうした背景があつたのこととされる。

BBC のクリップス使節報道の責任者となったのは、イースタンサービスのディレクター職にあったローレンス・ラッシュブルック＝ウィリアムズである。ラッシュブルック＝ウィリアムズはもともとインドのアラハバード大学でインド史を教えていた歴史家であり、前年の 9 月にディレクターに就任する以前は、情報省やインド省などの代表者から構成されるイースタンサービス委員会の議長であった (Briggs 1970: 506)。BBC はクリップス使節の政治的重要性を踏まえ、この件に関する同局内の全部局の報道責任者としての立場を彼に与えた¹⁸。さらには、インドからの素材の調達や、放送で必要な措置についてインド政庁や全インドラジオ (All India Radio: AIR) と交渉する権限も委ねている。実際にこれ以降、BBC の各部局に対するラッシュブルック＝ウィリアムズからの指示が数多く発せられることになる。

無論、それはラッシュブルック＝ウィリアムズが自由に放送内容を決められるようになったということではない。インド省から数多くの指示が彼を経由して BBC に伝えられ

ているからである。

興味深いのは、戦時下において英国からの情報発信を所管するとされていた情報省が、この件についてBBCに干渉しようとした形跡がある点である¹⁹。情報省次官は、インド省から直接に指示を受けるのではなく、情報省を経由させるようBBCに求めている。しかし、ラッシュブルック＝ウィリアムズからの反対があり、この件についてはインド省との直接的やりとりが承認された。これは、情報発信の一元化による体系性の確立というプロパガンダの理想が、現場からの要請に屈したということである。クリップス使節のように専門性の高いトピックについて情報省のような組織を介在させることは、迅速な情報発信にとっての足かせになりかねない。ヨーロッパ向け以外での情報発信について指摘される情報省の立場の弱さも²⁰ (Briggs 1970: 491-492)、こういった観点から説明できよう。

BBCはさらに、クリップス使節の動向を現地から伝えるための要員としてエドウィン・ケナードを任命している²¹。ケナードは戦前の神戸で発行されていた英字新聞『ジャパン・クロニクル』の最後の編集長であった (O'Connor 2002: 345-347)。同紙が『ジャパン・タイムズ・アンド・アドバタイザー』に売却されたのち、1941年3月に日本からシンガポールに移り、マラヤ放送協会 (Malayan Broadcasting Corporation: MBC) のスタッフとなっている。MBCはもともとシンガポールの商業放送局として設立されたものの、1940年3月に植民地政府により接収され、情報省の管轄下に入った。シンガポール陥落後にMBCのスタッフの多くはインドとジャカルタに退避しており、クリップス使節を契機としてBBCがケナードを情報省から移籍させたとみられる。

インド省とBBCがこのように力を注いだ目的の一つは、先に述べた米国への宣伝であった。当時の駐米英国大使ハリファクス (エドワード・ウッド) が強い関心を抱いていたこともあり、BBCはクリップスの訪印直前に米国の主要ネットワーク局で彼の演説を放送する企画を立案している²²。しかし、出発が目前に迫っていたことから、このときには実現していない。

BBCによる報道には、枢軸国からのプロパガンダやインド国内でのネガティブな評価からクリップス使節を守るという目的もあった。クリップス自身も枢軸国からのプロパガンダには警戒しており、情報省大臣宛てに要望を出している²³。対抗手段としてヒンドゥ教徒とムスリムの双方にアピールできる現地語の語り手がBBCとAIRには必要だというのである。事実、クリップスの派遣が発表された直後の日本からの宣伝放送では、英国政府の政策変更の背後には日本軍に対する連合国軍の敗北があるとされ、英国によるインドへの抑圧が強調された²⁴。

とはいえ、英国政府にとってより大きな脅威と認識されていたのは、スパーズ・チャンドラ・ボースによるベルリンからの短波放送であった。インド独立を求める急進的な言動によって1940年7月に逮捕された彼は、同年12月に軟禁されていたカルカッタ (現コルカタ) の自宅を脱出、当時はドイツに滞在していた。1941年11月からはインド人に向けた反英プロパガンダ放送を開始している。3月25日の放送で彼はクリップス使節を取り上げ、それがインド内部の対立を扇動してきた英国の分断統治の最新版でしかなく、戦争継続中の憲法体制の変更や軍事関連の権限移譲を英国政府が拒否していることなどを厳しく批判した (Bose 1962: 131-137)。彼によれば、インドのムスリムのなかのごくわずかしが代表していないムスリム連盟との交渉を重視し、あたかもそれが国民会議派と同等の組織であるかのように英国政府が扱っていることも、分断統治のためだという。さらに、英国はインドの助力もあって第一次世界大戦に勝利したにもかかわらず、その報償は「さらなる抑圧と虐殺」だったという記憶の喚起をも行っている²⁵。3月31日の放送回では「公開書簡」として、かつては反帝国主義を掲げていたクリップスが、帝国主義を存続させるための使者としてインドを訪問していることの欺瞞を論難している。

このようなボースからの攻撃に対して、インド政府は彼の存在に言及すること自体に否定的であった²⁶。しかも、ボースへの直接的な反論は、BBCのイースタンサービスの担当業務には該当しないとされた。それでも、ヨーロッパ向けの放送においてボースの信頼を棄損するべく、ラッシュブルック＝ウィリアムズは材料を提供している。ただし、その内容は不明である。

なお、クリップスのインド派遣を報じるにあたり、彼の妻イソベルもラッシュブルック＝ウィリアムズへの助言を行っている²⁷。イソベルによれば、イースタンサービスが働きかけるべきターゲットとして以下の4つの集団が存在する。①親英的な保守主義者（クリップスが共産主義者ではない点を強調することが重要である）。②浮動層（「負け犬」や失業者から構成され、枢軸国になびきがちだがムードや約束の影響を受けやすい）。③指導者、法廷弁護士、法に関わるその他の人びと（勝ち目の薄い主張であっても粘り強く語り続ける人物としてのクリップスの人格アピールが有用である）。④反英国分子（インドに対するクリップスの愛着を強調し、今回の提案が同国にとっての利益になるという確信がなければ決して彼は引き受けなかったことを訴えるべきである）。この文書の日付が不明なこともあり、イソベルの助言がイースタンサービスの放送内容にどの程度の影響があったのかは定かではないが、これらは同サービスが実際にとった方針といくつかの点で合致している。次項では、この点についてより詳しくみることにしよう。

(2) 二つの筋書き

BBC内部でのクリップス使節に関する検討は、彼のインド派遣が決まった直後からすでに始まっていた。3月12日付の文書では、クリップス使節の提案内容に関する推測を流すことは避けるべきだとされる一方、彼の経歴やパーソナリティについてはその限りではないことが確認されている²⁸。すなわち、彼の人物としてのアピールはむしろ積極的に行うべきだということである。

ラッシュブルック＝ウィリアムズはその指示のなかで、クリップスの以下の点を強調している²⁹。①経験の豊かさ。彼は世界を広く旅し、さまざまな国が抱える政治問題について深い知見を有する。②先見性。第二次世界大戦が勃発した当初から、この戦争ではインド、中国、日本、ソ連が大きな役割を担うことを彼は予見しており、ローズヴェルトや蒋介石、ガンディ、ネルー、スターリン、モロトフらとの会談を行ってきた。③共産主義者ではないこと。彼はファシズムに対抗するべく人民戦線を支持し、労働党から除名処分を受けた経歴を有しているものの、現在はどの党にも所属していない。④無私性。彼は自身の利益ではなく他人の幸福のために行動する人物であり、今回の提案がインドにとっての最良の利益だと信じるがゆえに使節になることを選んだ。⑤信仰心の篤さ。彼がキリスト教の熱心な信徒であることはよく知られており、それはヒンドゥ教徒とムスリムの双方に対して訴えかけるポイントになりうる。なお、彼の経歴やパーソナリティに関するこうしたアピールは、あからさまにではなく、ニュースに関するコメントのなかに織り込むという配慮のもとで行われている³⁰。

さらに、インド省からの指示として、クリップス使節との関連で英国の政策の以下の点が宣伝されるべきだとも述べられている³¹。①クリップスの提案が「死を前にした悔悟（death bed repentance）」ではないということ。今回の提案は、日本軍によるインド侵攻に怯えた英国政府の妥協ではなく、インドの自治を目指してきた英国の政策の論理的帰結であることを強調しなくてはならない。②今回の提案について、インド人指導者に対して対面で説明する必要があると英国政府は考えていること。③インドの将来に対する不安から戦争遂行努力へのインド人指導者の協力が十分に得られていないと戦時内閣は判断しており、今回の使節はその不安を払拭するために行われること。したがって、クリップスの

使節は、直近の危機的状況への対処のみならず、インドの将来像に関わるものである。④今回の提案は、インド総督のみならず英国政府の内閣全体により合意されたものであること。すなわち、今回の提案はクリップス個人の発案なのではなく、英国政府および英国国民の総意であることを強調すべきだというのである³²。

④について付言するなら、3月24日付でインド政庁からインド省を経て、ラッシュブルック＝ウィリアムズ名義で伝えられた指示において、英国政府の総意である点を強調することが改めて求められている³³。それによれば、クリップスの派遣はインドの政治的停滞の解決が不可能なことを彼自身に思い知らせるためだけに実施されるとの懐疑的な見方が同国にはあるという。そこで、インド自治の実現に後ろ向きであることが広く知られているチャーチルも含め、英国政府は本気で今回の提案を行っていることをアピールする必要があるというのだ。

これらの方針に従い、イースタンサービスでは、脚本家J. B. プリーストリー、法廷弁護士パトリック・ヘイスティングス、高等裁判所裁判官ノーマン・バーケット、さらには人民戦線を支持したためにクリップスと同じく労働党から除名された庶民院議員ジョージ・シュトラウスなどのトークの放送が企画された³⁴。これらのうち、バーケットやシュトラウスのそれは主として米国のオーディエンスが想定されている。いずれのトークもクリップスのパーソナリティや業績に焦点を当てたものであり、脚本の事前チェックも入念に行われた。

これらのトークの目的として、ここでは以下の二つを指摘しておきたい。一つは、英国政府がクリップス派遣を発表してから彼が実際にインドで活動を開始するまでの空白を埋めることである³⁵。クリップスの到着後には提案の内容も含めて多くのニュースが発信されることが予想されていたものの、それまでのあいだ人びとの関心をつなぎとめることが意図されていたと考えられる。もう一つは、インド到着後にクリップスが直面するであろう困難を強調しておくことである。言うまでもなく、この時点において交渉の行方は定かではないが、クリップス使節が難航することは当初から予想されており、あらかじめそれを指摘しておくことが必要だと考えられていた。

以上から理解されるのは、クリップス使節の成否に応じて二つの筋書きが想定されていたということである。まず共通の前提として、クリップス使節に関する過度に楽観的な推測は可能な限り抑制される。そのうえで、仮にインド側が提案を受け入れたならば、困難を乗り越えた偉大な外交的勝利という筋書きによって喧伝される。他方、もし受け入れられなければ、将来における自治を英国政府の総意として約束し、クリップスほどの人材をもってしても説得できない以上、使節の失敗の責任はインド側にあるという筋書きが展開される。それは同時に、英国政府にはインドに自治を認める用意は最初からなく、クリップス使節は見せかけの努力にすぎなかったとの解釈の広がりを抑止する試みでもあったのである。

(3) 提案内容の公表から決裂まで

1942年3月29日（英国夏時間BST³⁶）午後1時半、インド標準時では午後6時にクリップスはニューデリーで記者会見を行い、提案内容を公開した。ただし、そのアナウンスについてはBSTで翌30日午前3時に報道解禁とされた³⁷。BBCは同時刻に大英帝国向け、およびヨーロッパに向けて3分間のフラッシュニュースで発表をアナウンスし、詳細についてはその後のニュースで伝える予定であった。ラッシュブルック＝ウィリアムズが宣言の主要なポイントをまとめ、記者会見でのクリップスの発言によって補足するという構成である³⁸。

インドに向けてはBSTの30日午後4時、インド標準時で午後8時半にクリップス本人

の録音による放送を約15分間行うことになった³⁹。インド向けの放送がこのように遅く設定された背景には、クリップス自身の意向があった（Clarke 2002: 302）。インドの人びとはラジオで提案について耳にするよりも前に、その提案の文言をインド人自身が書いた新聞記事で読むべきだというのである。それにより、この提案が英国政府による押しつけだという印象を緩和したいとの思惑があったと推測される。

しかし、このスケジュールは全く想定通りには進まなかった。30日午前3時という報道解禁時間を前に、まずは29日午後9時半ごろから米国のラジオ局が、次いで満州のラジオ局が提案内容を報じ始めてしまったからである⁴⁰。そのすぐあとにはインドでも報道が開始されている。この事態を受け、検閲官はまず米国メディアに対して報道禁止を解除した。BBCも結局、当初の想定よりも約4時間早い29日午後11時ごろに帝国向け短波放送および北米サービスにおいてアナウンスを行うことになった。当初の報道予定時間に固執した場合、他国のラジオ局がクリップス使節の提案内容を伝えているにもかかわらず、BBCは何も報道していないということになり、それが同局の信頼を棄損しかねないと判断されたからである。翌朝には、このような混乱が発生した理由について情報省で検討が行われたものの「誰にもわからない」との結論に至ったという。

30日のインド向け放送においてクリップスは、前節でその骨子を紹介した提案内容を説明している⁴¹。その重要なポイントは、英国の役割を後景化しつつ、インド人自身の主体性と参加、さらには責任を強調している点にある。英国政府の提案は、戦後においてインド人自身が自らの国家デザインを決定できるようにすることを企図しており、それを実現するためにも彼ら、彼女らの積極的な戦争協力が不可欠である。しかし、インドでは内部対立が激しく、今回の提案を活かせないのであれば、それは団結力を欠いたインド人自身の責任だというのだ。加えて、クリップス自身もこの提案がインド人にとって最良のものだと確信していること、これを受け入れなければインドの国際的地位にとって深刻な損害が発生しうること、インドは枢軸国からの侵略という深刻な脅威に晒されていること、そして過去の怨恨を忘れて未来に目を向けることが必要だと語っている。

これ以降のBBCの放送姿勢は、「慎重な希望（cautious hope）」の維持であった⁴²。人名、場所、動き、公表された声明については正確さを期し、たとえケナード（前述）からの情報であってもクリップスや英国政府の動きについての憶測を避け、交渉の先行きについてはある程度の希望的な論調を保つということである。しかし、4月2日の時点ですでに使節が失敗に終わった場合の放送についての指示がインド省から伝えられており、英国がなぜインド防衛の権限を手放せないのかの説明が求められている。4月6日の指示では、この防衛権限の問題に加えて、インド分割についてはインド国内での意見が割れており、英国はその是非を判断する立場にはないこと、インド人自身がそれを決めるべきことを強調するよう伝達されている⁴³。

この期間においても一つ注目されるのは、米国に対する目配りである。情報省の下部組織として米国での情報発信を担っていた英国プレスサービス（British Press Service）からは、インド問題に関する米国のプレスの論調が伝えられている⁴⁴。それによれば、クリップスが当初の予定を延長して交渉を継続すること、蒋介石がネルーに提案の受諾を訴えたこと、ジョンソンが交渉に加わったことなどから楽観論に傾いているという。他方、インド省からは米国の動きに過度な注目が集まることに警戒するよう求める指示も発せられており、そこには「インドに対する米国の利害がクリップスから注目を盗むことを許すな」との文言もみられる⁴⁵。さらに、インド政庁からは、交渉に失敗した場合、英国がマイノリティの権利擁護に務めていることを米国世論にアピールすべきだとの意見が伝えられている⁴⁶。パキスタンの分離につながりうる提案内容について、統一インドに加わるよう英国が銃剣でマイノリティに強制することはできないことを訴えるべきだというのであ

る。

前節で述べたように4月10日に交渉の決裂が明確になったことから、その翌日の夕方にクリップスはAIRおよびBBCで演説を行っている⁴⁷。そのなかでクリップスは、英国政府は戦後のインドに特定の政府形態を押しつけられないこと、および最高司令官がインド防衛の責任を担う点については妥協しえないことを改めて強調している。ただし、この放送でクリップスは、交渉決裂の本当の要因は防衛問題の権限をめぐる対立にあるのではないと主張した。より重要なのは、国民会議派が求める即時の憲法改正とインド人による「国民政府」の実現は、戦時中においては不可能であるばかりでなく、何らの代表性ももたない統治体制を結果的に生み出してしまう点にあるというのだ。ここで暗に言及されているのは、会議派が適切な手続きを経ることなくマイノリティに対する支配を永続化させてしまうという事態である。独立をめぐる交渉のなかで英国政府はムスリムやシク教徒、さらには「不可触民 (depressed classes)」などの擁護者としての立場 (Venkataramani and Shrivastava 1978: 25; Weigold 2008: xi)、もしくは党派間対立のレフェリーの立場を強調するようになったが、これもそうした立場性の表明とみることができる。

この演説の後半においてクリップスは、枢軸国の侵略によってソ連と中国では膨大な犠牲が生じていることを改めて強調し、アジアの解放者として自身を位置づける日本のプロパガンダへの反論を行うとともに、インド人が日本軍と戦う必要性と義務とを語っている。保有する生産力と資源の量を考えれば連合国が最終的に勝利することに疑いはなく、戦後世界でインドが名誉ある地位を占めるためには戦争協力が不可欠だというのだ。加えて彼は、インドの防衛には若者の情熱と勇気が不可欠であるが、「老いた心」にはそれらをもつことができないと論じている。ここに当時73歳だったガンディが国民会議派に大きな影響力を及ぼしていることへの批判が込められているとみることができよう。

交渉失敗後のBBCも、全体としてクリップスが敷いた路線に従い、戦争遂行にあたってインド軍がすでに示してきた英国国王への忠誠心を誇示するとともに、国民会議派の求める「国民政府」の無責任さを強調するという方針をとった⁴⁸。そうして、会議派の要求の無責任さ、さらには軍事力による闘争を忌避するガンディの平和主義への批判は、その後の放送においても基本的な路線として継承されていくことになる⁴⁹。

5 メディア・イベントの後始末

以上のように、本論ではBBCがメディア・イベントとしてクリップス使節を演出した背景と、その方針について論じてきた。クリップス使節が失敗したあと、強硬姿勢を強めた国民会議派が「クイット・インディア」運動に乗り出し、指導層の大量逮捕を招いたのは本論の冒頭で述べた通りである。しかし、逮捕に憤った人びとは多くの地域で大規模な抗議活動を展開し、鉄道や電話、電信網などを破壊したほか、警察署などへの襲撃も発生した。この騒乱は数か月にわたって続き、インド政庁は航空機や機関銃まで使用して鎮圧を図った⁵⁰。

歴史家のヤスミン・カーンは、1857年から翌年にかけてのインド大反乱以降において、クイット・インディア運動の取り締まりがもっとも暴力的だったと述べている (Kahn 2015: 191)。その鎮圧過程においてインド政庁はむち打ち刑や集団的懲罰⁵¹といった手法まで使用し、そうした実態は英国本国や米国にまで伝わるようになった。とりわけむち打ちが「奴隷にとってのみ適切」だと考えられていた米国での反発が強かったことから、英国の戦時内閣の議題にもなった (Clymer 1995: 101)。ただし、その結論は、むち打ちの中止ではなく「静かに続ける」こと、すなわちそれに関する報道を統制するというものであった。結局のところ、インド政庁は一部地域を除いて数か月で抗議運動の鎮圧に成功し

たものの、それは人びとを疲弊させただけでなく、大英帝国の名声を回復不可能なまでに傷つけたというのがカーンの評価である (Kahn 2015: 186)。

ここでは、クリップス使節の後始末、すなわちその失敗の解釈をめぐる米国へのプロパガンダがどのように展開されたのかをみることで本論の結びとしたい。まず BBC は、交渉開始前には実現しなかったクリップスによる談話の米国での放送を試みた。本人の意向もあり、いったんは 1942 年 5 月 2 日に BBC 北米サービスの番組『英国は語る (Britain Speaks)』にゲストとして生出演することが決定された⁵²。ただし、BBC の短波放送だけでは訴求力が小さいため、米国のラジオネットワーク局による再送信がその前提であった。ところが、NBC からは拒否され、CBS からは返答すらなかった。ミューチュアル⁵³は再送信を受諾したものの、生放送ではなく録音の放送に留まるという回答であった。そこで BBC の担当者は、親交のある CBS のエドワード・マロー⁵⁴を介して同局との交渉を試みたものの失敗し、クリップスの演説の放送自体が延期された。米国ラジオ局の緻密なスケジュールに割り込むことの難しさがその要因とされている。

それでも「クイット・インディア」運動に向けた動きが高まりを見せるようになった 7 月末、クリップスは米国に向けた「特別放送」のなかで交渉失敗について明確にガンディを批判している⁵⁵ (Venkataramani and Shrivastava 1978: 214)。ガンディは何らの政治的調整もなくインドから立ち去ることを英国に求めたが、それに従えば「混沌と無秩序」の到来は不可避であり、そのように無責任な方策を英国は採用しえないという論法をクリップスは展開している。なお、この特別放送にどの局が関与したのかは不明である。

他方、クリップス使節のメンバーであったグレアム・スプライとレジナルド・クーブランドもそれぞれプロパガンダに従事している。クリップス使節の帰国後、スプライはすぐに世論工作のために米国およびカナダに派遣された (Brewer 1997: 148-150)。米国において彼は、記者会見やラジオ出演を行ったほか、米国政府高官やローズヴェルトと面会し、交渉失敗の責任が国民会議派、とりわけガンディにあることを強調した。スプライに言わせれば、英国の敗色が濃厚であるときに、会議派はインド防衛の責任をあえて引き受けようとしなかった。すなわち、会議派は戦争遂行にまつわる権限が小さかったから拒否したのではなく、権限をもつこと自体を拒否したというのである。同時にスプライは、クリップスの交渉をチャーチルらが妨害したというジョンソンの解釈を退けようと試みている。

クリップスの帰国からわずか 3 か月後の 7 月、クーブランドはオックスフォード大学出版から『クリップス使節』を刊行した。インドの政治状況からクリップス派遣に至る経緯、さらには交渉の論点から決裂までを描いたこの冊子について、ピーター・クラークは「非常に優れた解説であり、単なる戦争プロパガンダと片づけることは難しい」と述べている (Clarke 2002: 346)。とはいえ、この冊子の刊行にプロパガンダ的な意図が作用していたことは否定できない。内容から構成に至るまでこの冊子はインド省との密接な連絡のもとで執筆され、発売前から同省とオックスフォード大学出版とのあいだで英国のみならず米国やインドで刊行するための準備が進められていたからである⁵⁶。さらに、その内容をより広く周知するため、BBC を含む多くのメディアに送付されている。

クーブランドの『クリップス使節』の基本的な論調は、英国側の一体性と誠実さ、インド側の分裂と利己性を強調する点にある (Coupland 1942)。一方では、チャーチルやリンスゴーとクリップスとのあいだの対立を「噂」にすぎないと否定しつつ、戦後におけるインドへの自治の付与は英国全体の意思であると主張する⁵⁷。前節で論じた行政参事会の権限をめぐる論点については、改組後の同会に対して総督はその決定に時折、異議を唱えたり、覆すことがあったとしても、おおむねそれに従うという提案であり、実際に現行の同会も「内閣」のように機能していると論じている⁵⁸ (Coupland 1942: 54-55)。

にもかかわらず国民会議派が提案を受け入れなかったのは、国民会議派の側に問題が

あったとクーブランドは主張する。すなわち、提案を受け入れて戦争遂行に協力することでインド側の分裂が顕在化し、会議派がインド人全体を代表していないことが明らかになるのを恐れたというのである。さらには、日本軍からインドを防衛するにあたり、それを英国に委ねておけば自らの手を汚さずに済むと会議派は判断したとの推測まで行われている。上述のスプライの主張と同様、会議派は戦争に関する権限をもつことをあえて避けたという推論である。なお、同様の認識は、当時 BBC イースタンサービスに勤務していたジョージ・オーウェルにもみられる。4月11日付の日記に彼は「彼ら（米国人：引用者）は『インドの自由』と英国の帝国主義について何年にもわたって馬鹿らしいことを言ってきたが、インドの知識人は独立することを望んでいない、つまり責任を担うことを望んでいないという事実、不意に目を開かれたのだ」と記している（オーウェル 2010: 397）。

さらに言えば、クーブランドの著作は研究者の手によることもあり、「観察者」としての位置から書かれている点も重要である。確かに、クリップス使節の一員であったとはいえ、彼自身は直接的に交渉に関わる立場にはなく、そうした見方になるのには避けられない部分はある。しかし、ここでの観察者としての記述にはそれにとどまらない意味がある。英国側の提案がこれ以上の妥協の余地がないものとして提示される限り、議論の焦点はそれをインド側がどのように受けとめるのかということになる。そこで脚光が当たるのはガンディの思惑や会議派の諸事情となり、クリップスのみならず英国政府やインド政庁までも当事者としての性格を失う。前節ではインド側との交渉において英国政府はマイノリティの擁護者としての立場をとるようになったと述べたが、そこから観察者の位置にまで後景化することで、ボールはあくまでインド側にあり、したがって提案を受け入れないのはインド側の責任だという論理はさらに補強されるのである。

しかし、少なくとも米国に関して言えば、こうした「後始末」が効果を発揮したとはいえない。確かに、交渉の決裂後には国民会議派に対する批判的な論調が米国のプレスでも目立つようになり、「クイット・インディア」運動前後にそうした傾向はさらに強まることになった（Hess 1971: 54; 82）。しかし、米国政府首脳は、クリップス使節の失敗の原因が英国政府およびインド政庁にあるとの解釈を維持し続けた（Moore 1979: 132; Brewer 1997: 148）。さらに、英国による検閲の隙間を縫ってクイット・インディア運動への暴力的な鎮圧が米国にも伝わる一方、1942年9月にチャーチルが米国議会で演説し、そのなかで会議派を攻撃すると、英国側の硬直性に対する批判はかえって強まることになったとされる（Hess 1971: 89）。

メディア・イベント化によってクリップス使節への注目を高めることには成功したとしても、交渉の経緯やその後の事態の推移により、失敗の責任帰属をコントロールすることは困難になった。その意味で、メディア・イベントとしてのクリップス使節は、英国によるプロパガンダの限界を示す一例としても結論づけられよう。

● 参考文献

- オーウェル, G. / デイヴィソン, P. 編 (2010) 高儀進訳『ジョージ・オーウェル日記』白水社。
 木村雅昭 (2020) 『大英帝国の盛衰 イギリスのインド支配を読み解く』ミネルヴァ書房。
 ソーン, C. (1995) 市川洋一訳『米英にとっての太平洋戦争 (上)』草思社。
 津田正太郎 (2018) 「『聴く』プロパガンダ: 第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策 (上)」『社会志林』65 巻 3 号, pp.25-54。
 — (2021) 「『ノープロパガンダ』の実相: 第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策 (下)」『社会志林』68 巻 2 号, pp.97-133。
 長崎暢子 (1989) 『インド独立 逆光の中のチャンドラ・ボーズ』朝日新聞社。
 ハーマン, A. (2018) 守田道夫訳『ガンディーとチャーチル (上)』白水社。
 松本三郎 (1962) 「インドにおける権力移譲への一過程 第二次大戦期の研究 (一／二・完)」『法學研究』35 巻 6 号, pp.42-84 / 35 巻 7 号, pp.41-80。

- レヴィン, P. (2021) 並河葉子ほか訳『イギリス帝国史 移民・ジェンダー・植民地へのまなざしから』昭和堂。
- Azad, M. A. K. (1988) *India Wins Freedom: the Complete Version*, Orient BlackSwan.
- Bose, S. C. (1962) *Selected Speeches of Subhas Chandra Bose*, Publications Division of Ministry of Information and Broadcasting, Government of India.
- Brewer, S. (1997) *To Win the Peace: British Propaganda in the United States during World War II*, Cornell University Press.
- Briggs, A. (1970) *The War of Words (The History of Broadcasting in the United Kingdom Volume II)*, Oxford University Press.
- Brown, J. M. (1989) *Gandhi: Prisoner of Hope*, Yale University Press.
- Clarke, P. (2002) *The Cripps Version: The Life of Sir Stafford Cripps 1889-1952*, Penguin Press.
- Clymer, K. (1995) *Quest for Freedom: The United States and India's Independence*, Columbia University Press.
- Coupland, R. (1942) *The Cripps Mission*, Oxford University Press.
- Cull, N. J. (1995) *Selling War: The British Propaganda Campaign against American "Neutrality" in World War II*, Oxford University Press.
- Fischer, L. (1942) 'Gandhi, Cripps and Churchill,' in *Nation*, December 5, pp.619-621.
- Government of India (1943) *Congress Responsibility for the Disturbances 1942-43*, Government of India Press.
- Hess, G. R. (1971) *America Encounters India 1941-1947*, The Johns Hopkins Press.
- Johnston, G. and Robertson, E. (2019) *BBC World Service: Overseas Broadcasting, 1932-2018*, palgrave macmillan.
- Kaul, C. (2014) *Communications, Media and the Imperial Experience: Britain and India in the Twentieth Century*, palgrave macmillan.
- Khan, Y. (2015) *India at War: The Subcontinent and the Second World War*, Oxford University Press.
- Menon, V. P. (1957) *The Transfer of Power in India*, Princeton University Press.
- Moore, R. J. (1979) *Churchill, Cripps, and India, 1939-1945*, Clarendon Press.
- Morse, D. R. (2020) *Radio Empire: The BBC's Eastern Service and the Emergence of the Global Anglophone Novel*, Columbia University Press.
- Mukherjee, J. (2015) *Hungry Bengal: War, Famine, Riots and the End of Empire*, HarperCollins.
- Nayyar, P. (1956) *Mahatma Gandhi: The Last Phase (Vol.I)*, Navajivan Press.
- O'Connor, P. (2002) 'The Japan Chronicle and its three editors, Robert Young, Morgan Young and Edwin Allington Kennard 1891-1940,' in H. Cortazzi (ed.) *Britain & Japan: Biographical Portraits, Volume IV*, Routledge.
- Owen, N. (2002) 'The Cripps mission of 1942: a reinterpretation,' in *Journal of Imperial and Commonwealth History*, vol.30 (1), pp.88-89.
- Raghavan, S. (2016) *India's War: World War II and the Making of Modern South Asia*, Basic Books.
- Seul, S. and Ribeiro, N. (2015) 'Revisiting transnational broadcasting: the BBC's foreign-language services during the Second World War,' in *Media History*, vol.21 (4), pp. 365-377.
- Todman, D. (2021) *Britain's War: A New World, 1942-1947*, Penguin.
- Venkataramani, M. S. and Shrivastava B. K. (1978) *Quit India: American Response to the 1942 Struggle*, Vikas.
- (1997) *Roosevelt, Gandhi, Churchill: America and the Last Phase of India's Freedom Struggle*, Sangam Books.
- Weigold, A. (2008) *Churchill, Roosevelt and India: Propaganda During World War II*, Routledge.

● 注

1. 'THE CRIPPS MISSION,' 1942/3/17, BBC Written Archives Centre (以下, WAC と表記), E1-887.
2. 'CLIPPS' MISSION,' 1942/3/17, BBC WAC, E1-887.
3. 'SIR STAFFORD CRIPPS - WORK OF THE CORPORATION,' 1942/4/7, BBC WAC, E1-887.
4. 本論で主に依拠する BBC 文書アーカイブのクリップス使節関連資料 E1-887 の公開は 1983 年 3 月, 米国のラジオ局へのアプローチに関する資料 R47-166-1 の公開は 2004 年 11 月である。当時の英国による対米プロパガンダに関する資料が意図的に破棄, 分散されているのではないかと指摘は複数の論者によって行われているが (津田 2021: 101), 資料公開のこうした遅れはその妥当性を裏づけるものと言えよう。
5. この節の記述にあたっては, Menon (1957), 松本 (1962), 長崎 (1989), ソーン (1995), Khan (2015), Raghavan (2016), 木村 (2020), レヴィン (2021), Todman (2021) を主に参照した。
6. 当時のインドは, 藩王のもとで一定の自治権を有する藩王国 (princely states) と, 英国の直接統治下にある諸州 (British India もしくは British Raj) から主に構成されていた。
7. インド総督のもとで法の執行を管轄していた組織。内閣における大臣のように構成員はそれぞれの役職を担っていた。1942 年 7 月には 12 名から 15 名に拡大され, うち 11 名がインド人であった。
8. スプライは 1930 年のカナダラジオ放送委員会 (Canadian Radio Broadcasting Commission / 現在のカナダ放送協会 (Canadian Broadcasting Corporation)) の設立に尽力した人物であり, 「カナダ公共放送の父」と呼ばれることもある。
9. 発行日ではなく未来の特定の日付において支払うことを約束する小切手。「破綻しつつある銀行の」という修飾が加えられることも多いが, それがガンディ自身によるのかは定かではない。しかも, ガンディの個人秘書を務め, 後年において彼の長大な伝記を刊行したジャレラル・ナイヤル (Pyarelal Nayyar) は, ガンディは「先日付小切手」なるフレーズも用いていないと主張している (Nayyar 1956: 707)。ナイヤルによれば, 「クイット・インド」 というフレーズもガンディが最初に発したのではなく, これらは後に別人によって

- 使われ始めたという。対してクラークは、クリップスとガンディの面会当日である3月27日付のスプライの日記にはすでに「先日付小切手」や「生体解剖」の表記があると主張している (Clarke 2002: 305)。いずれにせよ、この時点でガンディがインドとパキスタンの分離に反対していたのは明らかである。
10. 'NOTES ON DECLARATION OF POLICY,' unknown date, BBC WAC, E1-887.
 11. 交渉決裂の要因として、提示された防衛省の管轄範囲の小ささに対する国民会議派の不満を強調する見解もある (Venkataramani and Shrivastava 1978: 109; 117)。具体的には、石油製品の貯蔵と分配、兵士のためのアメニティや食堂、非技術的な教育、陸軍の文具や書類の印刷、あらゆる外交使節団の受け入れ準備などが含まれるとされた。
 12. このような意見の齟齬が生まれた理由には、いくつかの解釈が存在する。一つは3月25日のアーザードとの会談において (この会合にネルーは出席していなかった)、クリップスは改組後の行政参事会が英国の内閣と同様の性格をもつと述べたにもかかわらず、その後に前言を翻したというものである (Azad 1988: 52-53)。他方、3月25日の会談において言語的な理由によりコミュニケーションの齟齬が生じたのではないかと指摘もある (Clarke 2002: 296-298)。クリップスが意図していたよりも大きな権限が行政参事会に与えられるとアーザードは誤解し、そのことが4月9日の会談で露見したという解釈である。他方、行政参事会の改組が行われれば、実質的にそれは内閣に接近していくだろうというクリップスの見通しを強調する見方もある (Moore 1979: 115)。つまり、改組後の行政参事会の決定を総督が覆すのは政治的に困難だとクリップスがネルーやアーザードに納得させられるに足る信頼が欠如していたことが問題だという解釈である。
 13. ジョンソンの派遣とクリップス使節が無関係だと論じるのは困難である。確かに、対外的にはジョンソンは軍事技術支援のための使節代表としてインドに派遣されていた。しかし、大統領特使としての役割は技術支援のそれに優先するとされており、クリップス使節への干渉はまさしく大統領の意を受けたものと解釈されるからである (Clymer 1995: 58-59)。ホプキンスのこうした回答の背景には、ローズヴェルトの特使の干渉のもとで作成された案を戦時内閣が拒否した場合、大統領の立場にとってマイナスだという彼の判断があったと指摘される (Moore 1979: 116)。そこで彼は、クリップスはジョンソンとその背後にいて想定されるローズヴェルトの名前を引き合いに出すことで交渉を成功させようとしているのではないかとチャーチルに語ったという。
 14. ローズヴェルトがこの電信を発した時点で、クリップスはまだインドにいた。にもかかわらず、クリップスはすでに出発したとチャーチルはローズヴェルトに伝えていることから、意図的にローズヴェルトを欺いたと示唆する論者もある (Weigold 2008: 87)。
 15. 『イギリス現代史 1900-2000』(名古屋大学出版会, 2004年)が日本でも翻訳、出版されている歴史家のピーター・クラーク (Peter Clark) とは別人である。
 16. ただし、米国におけるインドへの関心はこの時期に急に高まったわけではなく、1920年代にまで遡るという指摘もある (Kaul 2014: 118)。とりわけ1930年の「塩の行進」に象徴される非暴力・非服従運動は米国メディアから強い関心を集め、『タイム』誌が選ぶ1930年の「マン・オブ・ザ・イヤー (当時)」はガンディであった。その背景には、ガンディがもつカリスマの神秘性に対する米国人の興味と、彼自身の活発なメディア戦略があったと指摘される。
 17. 'INDIA: THE PRIME MINISTER'S STATEMENT,' 1942/3/12, BBC WAC, E1-887.
 18. 'THE CRIPPS MISSION,' 1942/3/17, BBC WAC, E1-887.
 19. 'GUIDANCE FROM INDIA OFFICE,' 1942/3/16, BBC WAC, E1-887.
 20. 当時における情報省の立場の弱さについては、津田 (2018) を参照のこと。
 21. 'THE CRIPPS MISSION,' 1942/3/18, BBC WAC, E1-887.
 22. POSSIBLE BROADCAST TO UNITED STATES BY STAFFORD CRIPPS,' 1942/3/10, BBC WAC, R47-166-1.
 23. 'SECRET AIDAC IMMEDIATE,' 1942/3/14, BBC WAC, E1-887.
 24. No Title, 1942/3/17, BBC WAC, E2-361-2.
 25. 第一次世界大戦中の1917年8月、当時のインド省大臣エドウィン・モンタギューは、将来的にインド人に対して「大英帝国内での責任ある政府」を認めると発言するとともに、行政のあらゆる部門でのインド人の関与の増大を約束した。しかし、終結後の1919年3月にはテロリストの疑いがあるとみなされた人物を令状なしで逮捕することを可能にするローラット法が制定され、それに対する反対運動をインド政府が鎮圧する過程で約400人を殺害したアムリトサル事件が発生した。そうした記憶の喚起をボースは狙っていたと思われる。
 26. 'SIR STAFFORD CRIPPS,' 1942/3/31, BBC WAC, E1-887.
 27. 'NOTES ON BACKGROUND MATERIAL FOR SIR STAFFORD CRIPPS,' unknown date, BBC WAC, E1-887.
 28. 'INDIA: THE PRIME MINISTER'S STATEMENT,' 1942/3/12, BBC WAC, E1-887.
 29. 'NOTES ON SIR STAFFORD CRIPPS,' unknown date, BBC WAC, E1-887.
 30. 'NOTES ON BROADCAST REFERENCES TO SIR STAFFORD CRIPPS,' 1942/3/21, BBC WAC, E1-887.
 31. 'CRIPPS MISSION,' 1942/3/16, BBC WAC, E1-887.
 32. 'CRIPPS MISSION,' 1942/3/21, BBC WAC, E1-887.
 33. 'SIR STAFFORD CRIPPS: GUIDANCE RECEIVED FROM THE GOVERNMENT OF INDIA AND ENDORSED BY THE INDIA OFFICE,' 1942/3/24, BBC WAC, E1-887.
 34. 'NOTES ON BROADCAST REFERENCES TO SIR STAFFORD CRIPPS,' 1942/3/21, BBC WAC, E1-887.
 35. 'Reference,' 1942/3/19, BBC WAC, E1-887.
 36. 1942年の英国の夏時間は4月5日からである。しかし、当時の英国では標準時が1時間早められて通常の夏時間と同じに、夏時間も通常の夏時間より1時間早く設定されていた (英国二重時間)。そのため、3月30日

はまだ夏時間ではなかったにもかかわらず、インドとの時差は通常の5時間半ではなく4時間半であった。

37. 'MINUTE OF NOTICE ON INDIA,' 1942/3/29, BBC WAC, E1-887.
38. 'INDIAN DECLARATION,' 1942/3/29, BBC WAC, E1-887.
39. 'MINUTE OF NOTICE ON INDIA,' 1942/3/29, BBC WAC, E1-887.
40. No Title, 1942/3/30, BBC WAC, E1-887.
41. 'GOVERNMENT'S INDIAN PLAN: SIR STAFFORD CRIPPS' BROADCAST,' 1942/3/30, BBC WAC, E1-887.
42. 'SIR STAFFORD CRIPPS - GUIDANCE,' 1942/4/4, BBC WAC, E1-887.
43. 'SIR STAFFORD CRIPPS - ADVANCE GUIDANCE RECEIVED FROM THE INDIA OFFICE,' 1942/4/6, BBC WAC, E1-887.
44. 'INDIA - AMERICAN PRESS REACTION,' 1942/4/4, BBC WAC, E1-887.
45. 'SIR STAFFORD CRIPPS- GUIDANCE FROM THE INDIA OFFICE,' 1942/4/7, BBC WAC, E1-887.
46. No Title, 1942/4/7, BBC WAC, E1-887.
47. 'THE RT. HON. SIR STAFFORD CRIPPS (Speaking from New Delhi) ,' 1942/4/11, BBC WAC, E1-887.
48. 'SIR STAFFORD CRIPPS - GUIDANCE,' 1942/4/11, BBC WAC, E1-887.
49. 'GUIDANCE ON INDIA,' 1942/7/16, BBC WAC, E1-887. ガンディが連合国軍への軍事的な協力を拒んだ背景には、非暴力を求める彼の信念や、英国がビルマと同様にインドを見捨てて敗走することへの疑念、さらには日本軍の侵攻に備えて連合国軍がベンガル地方で行っていた焦土作戦に対する強い批判意識があった（長崎 1989: 120; Mukherjee 2015: 67）。「余剰」食料の収奪や、現地住民の主要な交通手段であったボートを含む交通インフラの破壊を行ったこの作戦は、300万人もの死者をもたらしたベンガル飢饉の要因の一つになったとされる。ベンガル飢饉時における英国のプロパガンダ政策については、筆者の次の研究課題となる予定である。
50. インド政庁は「クイット・インディア」運動の発生についても国民会議派、特にガンディにその責任があるとして糾弾した。前述のように会議派指導層は8月9日に一斉逮捕されたものの、彼らの残した指示により暴動が発生したというのである。インド政庁が発行した小冊子『騒乱に対する会議派の責任 1942-43年』（1943年）では、押収された会議派の内部文書の敵対的解釈に基づき、ガンディは非暴力を掲げているにもかかわらず、実質的に暴力の発生を容認しているという議論が展開されている（Government of India 1943）。この小冊子については、英語版、ヒンディ語版、ウルドゥ語版が刊行され、インドの国内外で広く配布、販売された（'Extract from Statement made by the Honourable the Home Member to the National Defence Council,' 1942/4/12, British Library, India Office Record-L-I-1-887）。
51. ある村落の住人が抗議運動に参加したとの理由で逮捕された場合、その村落全体に罰金が課せられるといった手法を指す（Kahn 2015: 192）。州によってはムスリムにのみ罰金を免除し、それによってヒンドゥ教徒との亀裂を深めさせる分断統治政策が採用されたところもあった。
52. 'REBROADCASTING OF SIR STAFFORD CRIPPS,' 1942/4/30, BBC WAC, R47-166-1.
53. かつて存在した米国のラジオネットワーク局の一つ。
54. 後にCBSのニュース番組のアンカーマンとして名を馳せることになるジャーナリスト。1940年に英国の主要都市がドイツ空軍の爆撃を受けていたさい、CBSの英国駐在員としてその様子を米国に伝えるうえで大きな役割を果たした（Cull 1995: 45）。情報省やBBCとの強いつながりはそのときに生まれている。英国政府もマローの貢献を高く評価しており、1943年には情報省大臣ブレンダン・ブラッケンがチャーチルの同意のもと、BBCの番組統括者への就任をマローに提案したほどであった（Brewer 1997: 119）。ただし、マローは検討ののちに辞退している。
55. このラジオ演説の文言については、英国ナショナル・アーカイブ所蔵の資料CAB 127/71で確認した。
56. これらの準備に関する文書については、英国図書館所蔵のIndia Office Record-L-I-1-753に保管されている。
57. ただし、自治の付与に対するチャーチルの後ろ向きの姿勢はよく知られており、「チャーチル氏を例外として…。チャーチル氏の意見も（以前からは：引用者）変わったかもしれない」といった表現からクーブランドが彼の存在を扱いあぐねていたことが伺える（Coupland 1942: 12）。
58. クーブランドは、改組後の行政参事会の権限についてネルーやアーザードの要求に近いニュアンスの記述をしている。そのため、クリップスはそのような提案を会議派に行っておらず、クーブランドのどっち上げだという批判も行われている（Raghavan 2016: 241）。

津田正太郎（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）